

企 業 会 計

平成 31 年度山梨県営電気事業会計予算実施計画

(単位 千円)

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電気事業収益			6,228,954	
	1 営業収益		4,965,792	
		1 電力料	4,960,896	早川・笛吹川両水系、塩川発電所及び小水力発電所 販売電力料
		2 雑収益	4,896	宿舍入居料等
	2 財務収益		1,716	
		1 受取利息	1,716	預金利息及び貸付金利息
	3 事業外収益		1,261,416	
		1 電力料	53,082	太陽光発電所販売電力料
		2 長期前受金戻入	72,547	

		3 引当金戻入	40	
		4 雑収益	1,135,747	CO ₂ フリーの水素社会構築を目指したP2Gシステム技術開発委託金等
	4 特別利益		30	
		1 固定資産売却益	10	
		2 過年度損益修正益	10	
		3 その他特別利益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電気事業費用			5,506,494	
	1 営業費用		4,127,440	
		1 早川水系水力発電費	1,474,114	早川水系発電所の運転、維持に要する経費
		2 笛吹川水系水力発電費	1,289,604	笛吹川水系発電所の運転、維持に要する経費

		3 塩川発電所 水力発電費	50,330	塩川発電所の運転、維持に要する経費
		4 総合制御所 水力発電費	281,173	発電総合制御所の運用、維持に要する経費
		5 小水力発電費	105,603	小水力発電所の運用、維持に要する経費
		6 一般管理費	926,616	
	2 財務費用		14,361	
		1 支払利息	14,361	企業債利息
	3 事業外費用		1,359,663	
		1 事業外固定費 資産管理費	1,243,305	CO ₂ フリーの水素社会構築を目指したP2Gシステム技術開発等に要する経費
		2 雑損失	20	
		3 消費税及び 地方消費税	116,338	
	4 特別損失		30	
		1 固定資産売却損	10	
		2 過年度損益 修正損	10	

		3 その他特別損失	10	
	5 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			46,478	
	1 固定資産		10	
		1 固定資産	10	
	2 長期貸付金		34,468	
		1 他会計からの長期貸付金	34,468	
	3 国庫補助金		12,000	
		1 国庫補助金	12,000	小水力発電所設計費補助金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 支 出		2,150,273	
	1	水 力 發 電 所 建 設 費	540,000	
		1 水 路	330,000	保川発電所土木施設工事
		2 機 械 装 置	170,000	保川発電所電気機械設備工事
		3 総 係 費	40,000	保川発電所建設諸費
	2	小 水 力 發 電 所 建 設 費	159,500	
		1 水 路	5,060	土木施設工事
		2 機 械 装 置	132,440	電気機械設備工事
		3 総 係 費	22,000	小水力発電所詳細設計委託
	3	水 力 發 電 設 備 改 良 費	661,227	
		1 建 物	75,196	西山発電所西山ダム維持放流設備設置工事等

		2 水 路	333,300	奈良田第二発電所鰍水取水口改修工事等	
		3 機 械 装 置	233,750	西山発電所西山ダム維持放流設備設置工事等	
		4 備 品	9,064	車両購入費等	
		5 無形固定資産	9,900	県営ダム堰堤改良事業負担金	
		6 投 資	17	自動車リサイクル料金	
	4 業 務 設 備 改 良 費		20,870		
			1 備 品	12,790	車両購入費等
			2 無形固定資産	5,000	企業局財務システム改良
			3 リース債務支払額	3,020	企業局財務システムソフトウェア賃借料等
			4 投 資	60	自動車リサイクル料金
	5 事 業 外 設 備 改 良 費		99,200		
			1 建 物	5,500	米倉山電力貯蔵技術研究サイト機器保管庫建築工事
			2 機 械 装 置	88,200	米倉山太陽光発電所 P R 施設展示施設等改良工事等

		3 総 係 費	5,500	米倉山太陽光発電所 P R 施設屋外展示物整備委託費
6	水力発電地点 等開発調査費		72,424	
		1 総 係 費	72,424	小水力発電所開発調査費等
7	水力発電設備 改良調査費		87,230	
		1 総 係 費	87,230	取水口監視所外遠隔監視制御装置等更新設計委託等
8	企業債償還金		149,822	
		1 企業債償還金	149,822	企業債元金償還金
9	繰 出 金		360,000	
		1 一般会計繰出金	360,000	

平成31年度山梨県営電気事業予定キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	597,151
減価償却費	797,273
固定資産除却損	12,732
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,277
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	78,334
長期前受金戻入額	△72,547
受取利息及び受取配当金	△1,716
支払利息	14,361
未収金の増減額 (△は増加)	△23,081
未払金の増減額 (△は減少)	△10,359
未払費用の増減額 (△は減少)	△150
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△75
小計	1,399,202
利息及び配当金の受取額	1,716
利息の支払額	△14,361
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,386,557
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,498,282

有形固定資産の売却による収入	10
無形固定資産の取得による支出	△ 14,000
国庫補助金による収入	12,000
一般会計への繰出金による支出	△ 360,000
長期貸付金の増減額 (△は増加)	34,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,825,804</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 149,822
リース債務の返済による支出	△ 2,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 152,607</u>
資金増加額 (又は減少額)	△ 591,854
資金期首残高	16,462,833
資金期末残高	<u>15,870,979</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(2) 102		445,844	394,331	840,175	163,791	1,003,966
	資本勘定支弁職員		()						
	合 計	1	(2) 102		445,844	394,331	840,175	163,791	1,003,966
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	() 104		442,868	444,127	886,995	169,734	1,056,729
	資本勘定支弁職員		()						
	合 計	1	() 104		442,868	444,127	886,995	169,734	1,056,729
比 較	損益勘定支弁職員		(2) △ 2		2,976	△ 49,796	△ 46,820	△ 5,943	△ 52,763
	資本勘定支弁職員		()						
	合 計		(2) △ 2		2,976	△ 49,796	△ 46,820	△ 5,943	△ 52,763

()内は、短時間勤務職員(外数)

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	14,148	13,457	4,311	11,984	4,512	6,561	14,885	44,289
	前年度	16,794	16,977	3,666	12,622	3,600	6,279	13,844	51,228
	比 較	△ 2,646	△ 3,520	645	△ 638	912	282	1,041	△ 6,939

区分	管理職員特別勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当 (千円)
本年度	12	3,552	852	11,600	121,192	78,366	2,213	62,397
前年度	12	3,606	1,113	12,185	121,814	76,565	2,175	101,647
比較		△ 54	△ 261	△ 585	△ 622	1,801	38	△ 39,250

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明		備考		
給料	2,976	給与改定に伴う増減分	867			給与改定の状況 前年度 給与の改定率 0.2%		
		昇給に伴う増加分	4,553					
		その他の増減分	△ 2,444	新陳代謝等分	△ 2,444			
手当	△ 49,796	制度改正に伴う増減分	△ 2,626	扶養手当	△ 1,368	○ 扶養手当 配偶者がいない場合 の1人目の父母等	改定前	改定後
				地域手当	△ 3,376		10,000円	6,500円
				勤勉手当	2,118		9,000円	6,500円
						○ 地域手当 県下全域	改定前 3.50%	改定後 2.75%
						○ 勤勉手当 6月支給分 12月支給分	改定前 0.90月 0.90月	改定後 0.925月 0.925月
		その他の増減分	△ 47,170					

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務、技術 (一般行政職)	保健師 (医療職(三))	その他 (技能労務職)
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	346,266	260,400	355,414
	平均給与月額(円)	438,965	269,514	453,020
	平均年齢(歳)	45.6	29.0	51.9
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	346,441	251,700	351,400
	平均給与月額(円)	440,128	260,471	450,071
	平均年齢(歳)	44.8	28.0	50.9

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	医療職(三) (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度		
				一般行政職 (円)	医療職(三) (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	154,147		156,666	154,147		156,666
大 学 卒	188,604	218,023		188,604	218,023	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			医 療 職 (三)			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	1 級	() 5	() 6.1	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	() 4	() 4.9	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	(1) 10	(100.0) 12.2	3 級	() 1	() 100.0	3 級	() 2	() 9.5
	4 級	() 26	() 31.7	4 級	()	()	4 級	() 19	() 90.5
	5 級	() 11	() 13.4	5 級	()	()			
	6 級	() 21	() 25.6	6 級	()	()			
	7 級	() 3	() 3.7	7 級	()	()			
	8 級	() 2	() 2.4						
	9 級	()	()						
	計	(1) 82	(100.0) 100.0	計	() 1	() 100.0	計	() 21	() 100.0

平成30年1月1日現在	1 級	() 5	() 6.1	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	() 5	() 6.1	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	() 13	() 15.9	3 級	() 1	() 100.0	3 級	() 2	() 9.5
	4 級	() 20	() 24.4	4 級	()	()	4 級	() 19	() 90.5
	5 級	() 11	() 13.4	5 級	()	()			
	6 級	() 21	() 25.6	6 級	()	()			
	7 級	() 5	() 6.1	7 級	()	()			
	8 級	() 2	() 2.4						
	9 級	()	()						
	計	() 82	() 100.0	計	() 1	() 100.0	計	() 21	() 100.0

()内は、短時間勤務職員 (外数)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	職務の級	標 準 的 職 務 の 内 容
一 般 行 政 職	1 級	定型的な業務を行う主事又は技師の職務
	2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
	3 級	主任の職務
	4 級	主査又は副主査の職務
	5 級	1 局本庁の課長補佐の職務 2 事業所の次長又は課長の職務 3 副主幹の職務
	6 級	1 局本庁の課長の職務 2 困難な業務を処理する局本庁の課長補佐の職務 3 事業所の所長又は次長の職務 4 困難な業務を処理する事業所の次長又は課長の職務 5 主幹の職務
	7 級	1 困難な業務を所掌する局本庁の課長の職務 2 困難な業務を所掌する事業所の所長の職務 3 参事の職務
	8 級	1 局長又は局本庁の次長の職務 2 極めて複雑かつ困難な業務を所掌する事業所の所長の職務 3 技監の職務
	9 級	局長の職務

(4) 昇 給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	医 療 職 (三)	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	105	83	1	21	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	90	70	1	19	
	号給数別内訳	1号給 (人)	2	1		1
		2号給 (人)	1	1		
		3号給 (人)	3	3		
		4号給 (人)	69	53	1	15
		5号給 (人)	13	10		3
		6号給 (人)	1	1		
		7号給 (人)				
		8号給 (人)	1	1		
比 率 (B) / (A) (%)	85.7	84.3	100.0	90.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	104	82	1	21	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	90	71		19	
	号給数別内訳	1号給 (人)	3	3		
		2号給 (人)	2	2		
		3号給 (人)	2	2		
		4号給 (人)	66	51		15
		5号給 (人)	14	10		4
		6号給 (人)	2	2		
		7号給 (人)				
		8号給 (人)	1	1		
比 率 (B) / (A) (%)	86.5	86.6		90.5		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	医 療 職 (三)	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)	1.0	0.8		2.1
支給対象職員の比率(%) (31年1月1日現在)	99.0	100.0		100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	4,556	3,321		9,655
代表的な特殊勤務手当の名称	企業従事手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

()内は、再任用職員

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	在職時の職位の高い順の60月について職 位ごと定められた額を合計した額を調整 額として支給する。
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	在職時の職位の高い順の60月について職 位ごと定められた額を合計した額を調整 額として支給する。

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					平成29年度末までの支払義務発生額	平成30年度末までの支払義務発生(見込)額	平成31年度支払義務発生予定額	平成31年度末までの支払義務発生予定額	平成32年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率 %		
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳										
					企業債	補助金	積立金							内 部 留 保 資 金	営業収益
1 電気事業費	1 営業費用	西山発電所西山ダム排砂路補修事業	平成31年度	55,000						55,000	55,000		33		
			平成32年度	66,000								66,000			
			平成33年度	44,000									44,000		
			計	165,000							55,000	55,000	110,000	33	
		広瀬発電所水車発電機改修事業	平成31年度												
			平成32年度	280,500							280,500		280,500		
	計	280,500							280,500		280,500				
1 資本的支出	1 水力発電所建設費	保川発電所建設事業	平成30年度	347,000		325,000	22,000			24,000	323,000	347,000	16		
			平成31年度	540,000		500,000	40,000			540,000	540,000		25		
			平成32年度	1,269,000		1,175,000	94,000						1,269,000		
			計	2,156,000		2,000,000	156,000			24,000	863,000	887,000	1,269,000	41	
	2 小水力発電所建設費	西山ダム維持放流発電所建設事業	平成30年度	27,000		25,000	2,000				27,000	27,000	17		
			平成31年度	135,000		125,000	10,000				135,000	135,000	83		
			計	162,000		150,000	12,000				162,000	162,000	100		
				平成30年度	60,480		56,000	4,480			60,480	60,480	40		

3	水力発電設備改良費	西山ダム維持備業 放流施設	平成31年度	90,720			84,000	6,720				90,720	90,720	60
			計	151,200			140,000	11,200				151,200	151,200	100
	広瀬発電所 水車発電機 改修事業	平成31年度												
		平成32年度	896,500			815,000	81,500						896,500	
			計	896,500			815,000	81,500					896,500	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成30年度末までの 支払義務発生額(見込額)		平成31年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益
CO ₂ フリーの水素社会構築を目指したP2Gシステム技術開発について委託契約を締結	2,220,000			平成31年度から 平成33年度まで	2,220,000	2,220,000

平成 31 年度山梨県営電気事業予定貸借対照表（当年度分）

（単位 千円）

（平成 32 年 3 月 31 日）

科 目	金 額	
<u>資 産 の 部</u>		
1 固 定 資 産		
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産		
イ 水 力 発 電 設 備	47,325,384	
減 価 償 却 累 計 額	△ 30,679,948	16,645,436
ロ 送 電 設 備	40,524	
減 価 償 却 累 計 額	△ 33,388	7,136
ハ 業 務 設 備	277,172	
減 価 償 却 累 計 額	△ 185,012	92,160
電気事業固定資産合計		16,744,732
(2) 事 業 外 固 定 資 産		
イ 事 業 外 固 定 資 産	2,506,251	
減 価 償 却 累 計 額	△ 717,854	1,788,397
事業外固定資産合計		1,788,397

(3) 投資その他の資産			
イ 長期貸付金	2,973,682		
ロ 長期前払費用	409		
ハ その他投資	<u>100,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>3,074,091</u>	
固定資産合計			21,607,220
2 流動資産			
(1) 現金預金		15,870,979	
(2) 未収金		874,803	
(3) 貯蔵品		6,889	
(4) 短期貸付金		34,502	
(5) 前払費用		98	
(6) 前払金		30,508	
(7) その他流動資産		<u>1</u>	
流動資産合計			<u>16,817,780</u>
資産合計			<u><u>38,425,000</u></u>
<u>負債の部</u>			
3 固定負債			
(1) 企業債			

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	288,158		
企業債合計		288,158	
(2) リース債務		8,356	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	815,435		
ロ 特別修繕引当金	292,501		
引当金合計		1,107,936	
(4) その他固定負債		100,000	
固定負債合計			1,504,450
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	153,993		
企業債合計		153,993	
(2) リース債務		2,785	
(3) 未払金		64,577	
(4) 未払費用		546	
(5) 引当金			
イ 退職給付引当金	77,632		
ロ 賞与引当金	74,997		
ハ 修繕引当金	218,373		
引当金合計		371,002	

(6) その他流動負債		8,632	
流動負債合計			601,535
5 繰延収益			
長期前受金		1,431,541	
収益化累計額		<u>△ 443,781</u>	
繰延収益合計			<u>987,760</u>
負債合計			<u><u>3,093,745</u></u>
<u>資本の部</u>			
6 資本金			28,768,713
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	179		
ロ その他資本剰余金	<u>9</u>		
資本剰余金合計			188
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	442,151		
ロ 利益積立金	723,000		
ハ 建設改良積立金	2,223,440		
ニ 中小水力発電 開発改良積立金	939,290		
ホ 地域文化振興等積立金	609,478		

〓 当年度未処分利益剰余金 利益剰余金合計 剰余金合計 資本合計 負債資本合計	<u>1,624,995</u>	<u>6,562,354</u>	<u>6,562,542</u>
			<u>35,331,255</u>
			<u>38,425,000</u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8年～50年

水路 57年

機械装置 22年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額のうち、一般会計の負担見込額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 修繕引当金

従前の修繕準備引当金は、経過措置により、修繕引当金として計上しており、従前の例により取り崩すこととする。

(4) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から次回の定期修繕までの期間（12年）

で均分した額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

II セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

山梨県営電気事業は、水力発電に加え、太陽光発電も行っていることから、発電形態別に「水力発電」、「太陽光発電」の2つを報告セグメントとしている。

(2) 各報告セグメントの事業内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
水力発電	水力発電による電気の供給事業
太陽光発電	太陽光発電による電気の供給事業等

2 報告セグメントの営業収益等

平成31年度予定（平成31年4月1日から平成32年3月31日まで）

（単位 千円）

	電気事業		小計	調整欄 (※1)	合計
	水力発電	太陽光発電			
営業収益	4,555,592	—	4,555,592	—	4,555,592
営業費用	3,957,378	—	3,957,378	—	3,957,378
営業損益	598,214	—	598,214	—	598,214
経常損益	631,111	△ 16,315	614,796	△ 12,645	602,151
セグメント資産	20,665,624	1,788,397	22,454,021	15,970,979	38,425,000

セグメント負債	2,516,325	403,665	2,919,990	173,755	3,093,745
その他の項目					
減価償却費	716,930	80,343	797,273	—	797,273
特別利益	30	—	30	—	30
特別損失	30	—	30	—	30
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,404,518	91,182	1,495,700	—	1,495,700

(※1) 調整欄は、一体的に管理しているため、報告セグメントに分けることができないものを計上しており、内訳は以下のとおりである。

経常損益には、預金等の受取利息である財務収益 1,716 千円から、財務費用 14,361 千円を差し引いた額を計上している。

セグメント資産には、その他投資 100,000 千円、現金預金 15,870,979 千円を計上している。

セグメント負債には、その他固定負債 100,000 千円、未払金 64,577 千円、未払費用 546 千円、その他流動負債 8,632 千円を計上している。

III その他の注記

- 1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し
当年度において、退職給付引当金 47,215 千円を使用する。
- 2 賞与引当金の目的使用による取り崩し
当年度において、賞与引当金 74,995 千円を使用する。
- 3 未払金のうち、消費税及び地方消費税は、27,714 千円である。

平成 30 年度山梨県営電気事業予定損益計算書（前年度分）

（単位 千円）

（平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで）

科 目	金 額	額
1 営 業 収 益		
(1) 電 力 料	4,416,248	
(2) 雑 収 益	<u>4,063</u>	4,420,311
2 営 業 費 用		
(1) 早川水系水力発電費	1,583,041	
(2) 笛吹川水系水力発電費	760,213	
(3) 塩川発電所水力発電費	55,362	
(4) 総合制御所水力発電費	273,388	
(5) 小水力発電費	75,077	
(6) 一般管理費	<u>832,936</u>	<u>3,580,017</u>
営 業 利 益		840,294
3 財 務 収 益		
(1) 受 取 利 息	<u>6,000</u>	6,000
4 事 業 外 収 益		
(1) 電 力 料	55,416	

(2) 長期前受金戻入	72,798		
(3) 雑収益	<u>123,108</u>	251,322	
5 財務費用			
(1) 支払利息	<u>18,418</u>	18,418	
6 事業外費用			
(1) 事業外固定資産管理費	<u>323,669</u>	<u>323,669</u>	<u>△ 84,765</u>
経常利益			<u>755,529</u>
7 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	533		
(2) 固定資産売却益	<u>913</u>	<u>1,446</u>	
8 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1,445</u>
当年度純利益			<u>756,974</u>
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金 変動額			<u>540,719</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,297,693</u></u>

平成 30 年度山梨県営電気事業予定貸借対照表（前年度分）

（単位 千円）

（平成 31 年 3 月 31 日）

科 目	金 額	
<u>資 産 の 部</u>		
1 固 定 資 産		
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産		
イ 水 力 発 電 設 備	46,086,118	
減 価 償 却 累 計 額	△ 30,102,694	15,983,424
ロ 送 電 設 備	40,524	
減 価 償 却 累 計 額	△ 33,388	7,136
ハ 業 務 設 備	246,922	
減 価 償 却 累 計 額	△ 167,596	79,326
電気事業固定資産合計		16,069,886
(2) 事 業 外 固 定 資 産		
イ 事 業 外 固 定 資 産	2,415,069	
減 価 償 却 累 計 額	△ 637,511	1,777,558
事業外固定資産合計		1,777,558

(3) 投資その他の資産			
イ 長期貸付金	3,008,154		
ロ 長期前払費用	334		
ハ その他投資	<u>100,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>3,108,488</u>	
固定資産合計			20,955,932
2 流動資産			
(1) 現金預金		16,462,833	
(2) 未収金		851,722	
(3) 貯蔵品		6,889	
(4) 短期貸付金		34,498	
(5) 前払費用		98	
(6) その他流動資産		<u>1</u>	
流動資産合計			<u>17,356,041</u>
資産合計			<u><u>38,311,973</u></u>
<u>負債の部</u>			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>442,152</u>		
企業債合計		442,152	

(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	838,575		
ロ 特別修繕引当金	<u>214,167</u>		
引当金合計		1,052,742	
(3) その他固定負債		<u>100,000</u>	
固定負債合計			1,594,894
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>149,821</u>		
企業債合計		149,821	
(2) 未払金		74,936	
(3) 未払費用		696	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	47,215		
ロ 賞与引当金	74,995		
ハ 修繕引当金	<u>218,373</u>		
引当金合計		340,583	
(5) その他流動負債		<u>8,632</u>	
流動負債合計			574,668
5 繰延収益			
長期前受金		1,419,541	

収 益 化 累 計 額		<u>△ 371,234</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>1,048,307</u>
負 債 合 計			<u><u>3,217,869</u></u>
<u>資 本 の 部</u>			
6 資 本 金			28,227,994
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	179		
ロ その他資本剰余金	<u>9</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		188	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	591,973		
ロ 利 益 積 立 金	700,000		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	2,552,306		
ニ 中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	1,023,290		
ホ 地 域 文 化 振 興 等 積 立 金	700,660		
ヘ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,297,693</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>6,865,922</u>	
剰 余 金 合 計			<u>6,866,110</u>
資 本 合 計			<u><u>35,094,104</u></u>

負債資本合計	<u>38,311,973</u>
--------	-------------------

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8年～50年

水路 57年

機械装置 22年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額のうち、一般会計の負担見込額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 修繕引当金

従前の修繕準備引当金は、経過措置により、修繕引当金として計上しており、従前の例により取り崩すこととする。

(4) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から次回の定期修繕までの期間（12年）

で均分した額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

II セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

山梨県営電気事業は、水力発電に加え、太陽光発電も行っていることから、発電形態別に「水力発電」、「太陽光発電」の2つを報告セグメントとしている。

(2) 各報告セグメントの事業内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
水力発電	水力発電による電気の供給事業
太陽光発電	太陽光発電による電気の供給事業等

2 報告セグメントの営業収益等

平成30年度予定（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位 千円）

	電気事業		小計	調整欄 (※1)	合計
	水力発電	太陽光発電			
営業収益	4,420,311	—	4,420,311	—	4,420,311
営業費用	3,580,017	—	3,580,017	—	3,580,017
営業損益	840,294	—	840,294	—	840,294
経常損益	870,863	△ 102,916	767,947	△ 12,418	755,529
セグメント資産	19,971,582	1,777,558	21,749,140	16,562,833	38,311,973

セグメント負債	2,585,321	448,284	3,033,605	184,264	3,217,869
その他の項目					
減価償却費	736,685	76,847	813,532	—	813,532
特別利益	1,446	—	1,446	—	1,446
特別損失	1	—	1	—	1
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,519,776	61,737	1,581,513	—	1,581,513

(※1) 調整欄は、一体的に管理しているため、報告セグメントに分けることができないものを計上しており、内訳は以下のとおりである。

経常損益には、預金等の受取利息である財務収益 6,000 千円から、財務費用 18,418 千円を差し引いた額を計上している。

セグメント資産には、その他投資 100,000 千円、現金預金 16,462,833 千円を計上している。

セグメント負債には、その他固定負債 100,000 千円、未払金 74,936 千円、未払費用 696 千円、その他流動負債 8,632 千円を計上している。

III その他の注記

- 1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し
当年度において、退職給付引当金 42,162 千円を使用する。
- 2 賞与引当金の目的使用による取り崩し
当年度において、賞与引当金 70,030 千円を使用する。
- 3 修繕引当金の目的使用による取り崩し
当年度において、修繕引当金 184,753 千円を使用する。
- 4 特別修繕引当金の目的使用による取り崩し
当年度において、特別修繕引当金 200,000 千円を使用する。
- 5 未払金のうち、消費税及び地方消費税は、50,795 千円である。

平成 31 年度山梨県営温泉事業会計予算実施計画

(単位 千円)

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	温泉事業収益		138,001		
	1	営業収益	130,272		
		1	温泉供給収益	130,104	温泉供給料金
		2	その他営業収益	168	
	2	営業外収益	7,719		
		1	受取利息	60	預金利息
		2	長期前受金戻入	7,659	
	3	特別利益	10		
		1	その他特別利益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 温泉事業費用			154,294	
	1 営業費用		145,757	
		1 温泉管理費	145,757	温泉事業運営に要する経費
	2 営業外費用		7,200	
		1 雑支出	10	
		2 消費税及び 地方消費税	7,190	
	3 特別損失		337	
		1 過年度損益 修正損	327	
		2 その他特別損失	10	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			10	
	1 固 定 資 産 売 却 代 金		10	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			28,950	
	1 温泉事業設備改良費		28,950	
		1 構 築 物	21,800	配湯管敷設替工事
		2 総 係 費	7,150	配湯管敷設替工事設計委託等

平成31年度山梨県営温泉事業予定キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△16,443
減価償却費	46,182
賞与引当金の増減額 (△は減少)	271
長期前受金戻入額	△7,659
受取利息及び受取配当金	△60
未収金の増減額 (△は増加)	31
未払金の増減額 (△は減少)	5,601
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△179
小計	27,744
利息及び配当金の受取額	60
業務活動によるキャッシュ・フロー	27,804
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△28,800
有形固定資産の売却による収入	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,790
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0

資金増加額（又は減少額）	△ 986
資金期首残高	385,256
資金期末残高	<u>384,270</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員		(1) 4		21,473	15,333	36,806	6,839	43,645
	資本勘定支弁職員		()						
	合 計		(1) 4		21,473	15,333	36,806	6,839	43,645
前 年 度	損益勘定支弁職員		() 4		19,161	16,244	35,405	7,758	43,163
	資本勘定支弁職員		()						
	合 計		() 4		19,161	16,244	35,405	7,758	43,163
比 較	損益勘定支弁職員		(1)		2,312	△ 911	1,401	△ 919	482
	資本勘定支弁職員		()						
	合 計		(1)		2,312	△ 911	1,401	△ 919	482

()内は、短時間勤務職員(外数)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	894	657		232	78
	前年度	1,200	748		326	73
	比 較	△ 306	△ 91		△ 94	5

区分	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
本年度	3,062	848	5,845	3,717
前年度	3,813	1,010	5,460	3,614
比較	△ 751	△ 162	385	103

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	2,312	給与改定に伴う増減分	38	給与改定の状況 前年度 給与の改定率 0.2%
		昇給に伴う増加分	71	
		その他の増減分	2,203	人員増分 2,446 新陳代謝等分 △ 243
手当	△ 911	制度改正に伴う増減分	△ 31	<ul style="list-style-type: none"> ○ 扶養手当 改定前 改定後 配偶者 10,000円 6,500円 配偶者がいない場合 9,000円 6,500円 の1人目の父母等 ○ 地域手当 改定前 改定後 県下全域 3.50% 2.75% ○ 勤勉手当 改定前 改定後 6月支給分 0.90月 0.925月 12月支給分 0.90月 0.925月
		その他の増減分	△ 880	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務、技術 (一般行政職)	その他 (技能労務職)
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	399,767	371,500
	平均給与月額(円)	476,508	520,968
	平均年齢(歳)	53.7	54.0
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	415,233	368,900
	平均給与月額(円)	508,424	468,802
	平均年齢(歳)	54.7	53.0

(2) 初 任 給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	154,147	156,666	154,147	156,666
大 学 卒	188,604		188,604	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成31年1月1日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	() 1	() 100.0
	5 級	() 1	() 33.3			
	6 級	() 2	() 66.7			
	7 級	()	()			
	8 級	()	()			
	9 級	()	()			
	計	() 3	() 100.0	計	() 1	() 100.0

平成30年1月1日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	() 1	() 100.0
	5 級	() 1	() 33.3			
	6 級	() 1	() 33.3			
	7 級	() 1	() 33.3			
	8 級	()	()			
	9 級	()	()			
	計	() 3	() 100.0	計	() 1	() 100.0

()内は、短時間勤務職員 (外数)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	職務の級	標 準 的 職 務 の 内 容
一 般 行 政 職	1 級	定型的な業務を行う主事又は技師の職務
	2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
	3 級	主任の職務
	4 級	主査又は副主査の職務
	5 級	1 局本庁の課長補佐の職務 2 事業所の次長又は課長の職務 3 副主幹の職務
	6 級	1 局本庁の課長の職務 2 困難な業務を処理する局本庁の課長補佐の職務 3 事業所の所長又は次長の職務 4 困難な業務を処理する事業所の次長又は課長の職務 5 主幹の職務
	7 級	1 困難な業務を所掌する局本庁の課長の職務 2 困難な業務を所掌する事業所の所長の職務 3 参事の職務
	8 級	1 局長又は局本庁の次長の職務 2 極めて複雑かつ困難な業務を所掌する事業所の所長の職務 3 技監の職務
	9 級	局長の職務

(4) 昇 給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	3	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	2	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	2	1	1
		5号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	75.0	66.7	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	3	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	1	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	2	1	1
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	50.0	33.3	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.3	0.4	0.1
支給対象職員の比率 (31年1月1日現在) (%)	100.0	100.0	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,620	1,980	540
代表的な特殊勤務手当の名称	企業従事手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

()内は、再任用職員

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	在職時の職位の高い順の60月について職位ごと定められた額を合計した額を調整額として支給する。
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	在職時の職位の高い順の60月について職位ごと定められた額を合計した額を調整額として支給する。

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成 31 年度山梨県営温泉事業予定貸借対照表（当年度分）

（単位 千円）

（平成 32 年 3 月 31 日）

科 目	金 額	
<u>資 産 の 部</u>		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		79,462
ロ 建 物	131,328	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 47,783</u>	83,545
ハ 構 築 物	1,705,509	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 850,400</u>	855,109
ニ 機 械 装 置	187,801	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 112,674</u>	75,127
ホ 備 品	5,433	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,712</u>	721
ヘ 建 設 仮 勘 定		7,000
ト 建 設 準 備 勘 定		<u>19,512</u>

有形固定資産合計		1,120,476	
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	80		
無形固定資産合計		80	
(3) 投資その他の資産			
イ 長期前払費用	33		
ロ 破産更生債権等	8,139		
貸倒引当金	△ 8,139		
ハ その他投資	200		
投資その他の資産合計		233	
固定資産合計			1,120,789
2 流動資産			
(1) 現金預金		384,270	
(2) 未収金	22,884		
貸倒引当金	△ 2,334	20,550	
(3) 貯蔵品		1,003	
流動資産合計			405,823
資産合計			<u>1,526,612</u>
<u>負債の部</u>			
3 固定負債			

(1) その他固定負債		400	
固定負債合計			400
4 流動負債			
(1) 未払金		7,908	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	3,529		
ロ 修繕引当金	10,975		
引当金合計		14,504	
(3) その他流動負債		110	
流動負債合計			22,522
5 繰延収益			
長期前受金		149,607	
収益化累計額		△ 45,258	
繰延収益合計			104,349
負債合計			<u>127,271</u>
<u>資本の部</u>			
6 資本金			1,234,542
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 利益積立金	45,887		

口 建設改良積立金	103,755		
ハ 地域観光振興積立金	4,300		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>10,857</u>		
利益剰余金合計		<u>164,799</u>	
剰余金合計			<u>164,799</u>
資 本 合 計			<u>1,399,341</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>1,526,612</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15年～38年

構築物 40年

機械装置 10年～17年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 修繕引当金

従前の修繕準備引当金は、経過措置により、修繕引当金として計上しており、従前の例により取り崩すこととする。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

II その他の注記

- 1 賞与引当金の目的使用による取り崩し
当年度において、賞与引当金 3,258 千円を使用する。
- 2 未払金のうち、消費税及び地方消費税は、7,190 千円である。

平成 30 年度山梨県営温泉事業予定損益計算書（前年度分）

（単位 千円）

（平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで）

科 目	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 温 泉 供 給 収 益	120,068		
(2) そ の 他 営 業 収 益	<u>156</u>	120,224	
2 営 業 費 用			
(1) 温 泉 管 理 費	<u>141,554</u>	<u>141,554</u>	
営 業 損 失			21,330
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息	60		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	7,994		
(3) 引 当 金 戻 入	<u>13</u>	8,067	
4 営 業 外 費 用			
(1) 雑 支 出	<u>2</u>	<u>2</u>	<u>8,065</u>
経 常 損 失			13,265
5 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>11,573</u>	<u>11,573</u>	<u>△ 11,573</u>

当年度純損失	24,838
前年度繰越利益剰余金	0
その他未処分利益剰余金 変動額	0
当年度未処理欠損金	<u>24,838</u>

平成 30 年度山梨県営温泉事業予定貸借対照表（前年度分）

（単位 千円）

（平成 31 年 3 月 31 日）

科 目	金 額	
<u>資 産 の 部</u>		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		79,472
ロ 建 物	131,328	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 45,248</u>	86,080
ハ 構 築 物	1,683,709	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 815,086</u>	868,623
ニ 機 械 装 置	187,801	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 104,999</u>	82,802
ホ 備 品	5,433	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,360</u>	1,073
へ 建 設 準 備 勘 定		<u>19,512</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		1,137,562

(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	80		
ロ その他無形固定資産	<u>306</u>		
無形固定資産合計		386	
(3) 投資その他の資産			
イ 長期前払費用	33		
ロ 破産更生債権等	8,139		
貸倒引当金	$\Delta 8,139$		
ハ その他投資	<u>200</u>		
投資その他の資産合計		<u>233</u>	
固定資産合計			1,138,181
2 流動資産			
(1) 現金預金		385,256	
(2) 未収金	22,915		
貸倒引当金	<u>$\Delta 2,334$</u>	20,581	
(3) 貯蔵品		<u>824</u>	
流動資産合計			<u>406,661</u>
資産合計			<u><u>1,544,842</u></u>
<u>負債の部</u>			
3 固定負債			

(1) その他固定負債		400	
固定負債合計			400
4 流動負債			
(1) 未払金		2,307	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	3,258		
ロ 修繕引当金	10,975		
引当金合計		14,233	
(3) その他流動負債		110	
流動負債合計			16,650
5 繰延収益			
長期前受金		149,607	
収益化累計額		△ 37,599	
繰延収益合計			112,008
負債合計			<u>129,058</u>
<u>資本の部</u>			
6 資本金			1,234,542
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 利益積立金	70,725		

口 建設改良積立金	131,055		
ハ 地域観光振興積立金	4,300		
ニ 当年度未処理欠損金	<u>24,838</u>		
利益剰余金合計		<u>181,242</u>	
剰余金合計			<u>181,242</u>
資 本 合 計			<u>1,415,784</u>
負債資本合計			<u><u>1,544,842</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15年～38年

構築物 40年

機械装置 10年～17年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 修繕引当金

従前の修繕準備引当金は、経過措置により、修繕引当金として計上しており、従前の例により取り崩すこととする。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

II その他の注記

- 1 賞与引当金の目的使用による取り崩し
当年度において、賞与引当金 3,257 千円を使用する。
- 2 未払金のうち、消費税及び地方消費税は、1,589 千円である。

平成31年度山梨県営地域振興事業会計予算実施計画

(単位 千円)

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 地 域 振 興 事 業 収 益			142,091	
	1 営 業 収 益		140,400	
		1 丘 事 の 公 園 収 益	140,400	指定管理者納入金等
	2 営 業 外 収 益		1,681	
		1 雑 収 益	1,681	
	3 特 別 利 益		10	
		1 その他特別利益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 地 域 振 興 費 用			140,710	
	1 営 業 費 用		130,383	
		1 丘 の 公 園 維 持 管 理 費	130,383	丘の公園維持管理に要する経費
	2 営 業 外 費 用		9,317	
		1 支 払 利 息	265	他会計からの長期借入金支払利息等
		2 雑 支 出	73	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	8,979	
	3 特 別 損 失		10	
		1 その他特別損失	10	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資 本 的 収 入			9,464		
	1 固 定 資 産 金		10		
		1 固 定 資 産 金	10		
	2 工 事 負 担 金			9,454	
		1 工 事 負 担 金		9,454	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 支 出		73,721	
	1	地 域 振 興 事 業 設 備 改 良 費	38,252	
		1 構 築 物	38,252	丘の公園改良工事等
	2	他 会 計 借 入 金 償 還 金	34,469	
		1 他 会 計 借 入 金 償 還 金	34,469	
	3	予 備 費	1,000	
		1 予 備 費	1,000	

平成 31 年度山梨県営地域振興事業予定キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

(平成 31 年 4 月 1 日から平成 32 年 3 月 31 日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	2,240
減価償却費	54,995
固定資産除却損	2,401
支払利息	265
未払金の増減額 (△は減少)	1,837
貯蔵品の増減額 (△は増加)	54
小計	61,792
利息の支払額	△ 265
業務活動によるキャッシュ・フロー	61,527
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 38,252
有形固定資産の売却による収入	10
工事負担金による収入	8,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,647
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 34,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,469

資金増加額（又は減少額）	△ 2,589
資金期首残高	46,506
資金期末残高	<u>43,917</u>

平成 31 年度山梨県営地域振興事業予定貸借対照表（当年度分）

（単位 千円）

（平成 32 年 3 月 31 日）

科 目	金 額	
<u>資 産 の 部</u>		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		5,781
ロ 建 物	2,336,798	
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,742,087	594,711
ハ 構 築 物	4,015,625	
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,429,784	1,585,841
ニ 機 械 装 置	808,167	
減 価 償 却 累 計 額	△ 759,016	49,151
ホ 備 品	119,314	
減 価 償 却 累 計 額	△ 111,552	7,762
有 形 固 定 資 産 合 計		2,243,246
(2) 無 形 固 定 資 産		

イ 電話加入権	2,250		
ロ その他無形固定資産	<u>90</u>		
無形固定資産合計		<u>2,340</u>	
固定資産合計			2,245,586
2 流動資産			
(1) 現金預金		43,917	
(2) 未収金		23	
(3) 貯蔵品		<u>1,131</u>	
流動資産合計			<u>45,071</u>
資産合計			<u><u>2,290,657</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金	<u>2,492,711</u>		
他会計借入金合計		<u>2,492,711</u>	
固定負債合計			2,492,711
4 流動負債			
(1) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金	<u>34,472</u>		

他会計借入金合計		34,472	
(2) 未払金		3,009	
(3) 引当金			
イ 修繕引当金	<u>5,046</u>		
引当金合計		<u>5,046</u>	
流動負債合計			42,527
5 繰延収益			
長期前受金		8,139	
収益化累計額		<u>△3,309</u>	
繰延収益合計			<u>4,830</u>
負債合計			<u><u>2,540,068</u></u>
資本の部			
6 資本金			3,247,072
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 寄附金	<u>7,456</u>		
資本剰余金合計		7,456	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>3,503,939</u>		

欠 損 金 合 計	<u>3,503,939</u>	
剩 余 金 合 計		<u>△3,496,483</u>
資 本 合 計		<u>△249,411</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>2,290,657</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 14年～50年

構築物 5年～50年

機械装置 8年～22年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

従前の修繕準備引当金は、経過措置により、修繕引当金として計上しており、従前の例により取り崩すこととする。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

II その他の注記

未払金のうち、消費税及び地方消費税は、3,009千円である。

平成 30 年度山梨県営地域振興事業予定損益計算書（前年度分）

（単位 千円）

（平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで）

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 丘の公園事業収益	150,000	150,000
2 営 業 費 用		
(1) 丘の公園維持管理費	146,420	146,420
営 業 利 益		3,580
3 営 業 外 収 益		
(1) 雑 収 益	328	328
4 営 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	286	
(2) 雑 支 出	46	332
経 常 利 益		3,576
当 年 度 純 利 益		3,576
前 年 度 繰 越 欠 損 金		3,509,755
其 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		3,506,179

平成 30 年度山梨県営地域振興事業予定貸借対照表（前年度分）

（単位 千円）

（平成 31 年 3 月 31 日）

科 目	金 額	
<u>資 産 の 部</u>		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		5,791
ロ 建 物	2,336,798	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,706,261</u>	630,537
ハ 構 築 物	3,988,369	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,414,335</u>	1,574,034
ニ 機 械 装 置	808,167	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 755,473</u>	52,694
ホ 備 品	119,314	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△111,387</u>	<u>7,927</u>
有形固定資産合計		2,270,983
(2) 無 形 固 定 資 産		

イ 電話加入権	2,250		
ロ その他無形固定資産	<u>102</u>		
無形固定資産合計		<u>2,352</u>	
固定資産合計			2,273,335
2 流動資産			
(1) 現金預金		46,506	
(2) 未収金		23	
(3) 貯蔵品		<u>1,185</u>	
流動資産合計			<u>47,714</u>
資産合計			<u><u>2,321,049</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金	<u>2,527,183</u>		
他会計借入金合計		<u>2,527,183</u>	
固定負債合計			2,527,183
4 流動負債			
(1) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金	<u>34,469</u>		

他会計借入金合計		34,469	
(2) 未払金		1,172	
(3) 引当金			
イ 修繕引当金	<u>5,046</u>		
引当金合計		<u>5,046</u>	
流動負債合計			40,687
5 繰延収益			
長期前受金		8,139	
収益化累計額		<u>△3,309</u>	
繰延収益合計			<u>4,830</u>
負債合計			<u><u>2,572,700</u></u>
資本の部			
6 資本金			3,247,072
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 寄附金	<u>7,456</u>		
資本剰余金合計		7,456	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>3,506,179</u>		

欠 損 金 合 計	<u>3,506,179</u>	
剩 余 金 合 計		<u>△3,498,723</u>
資 本 合 計		<u>△251,651</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>2,321,049</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 14年～50年

構築物 5年～50年

機械装置 8年～22年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

従前の修繕準備引当金は、経過措置により、修繕引当金として計上しており、従前の例により取り崩すこととする。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

II その他の注記

未払金のうち、消費税及び地方消費税は、1,172千円である。

